



## 引き出す教育・楽しむ教育実践事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏		
事業主体	教員、教員で構成する研究会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R6 年度			
事業実施方法	補助												
補助率	県10/10 : (1)(2)(3)(4) 県1/2 : (5)												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]						
【解決すべき問題・課題】 大量退職の中で、若手教員の育成を含む教員の指導力、授業力向上は急務な課題である。教員のグループによる自主的な研究活動を支援し、その成果を県内教員が共有することにより、指導力向上を図る必要がある。						【問題・課題を表す客観的データ】 ・今後10年で約4割の教員が定年退職 50歳代教員の割合 35.6% (R5年度) ・若手教員(20歳代)の割合上昇 H28年度: 11.9% R5年度: 15.3%							
【事業目的】 教育大綱で掲げた、「引き出す教育」・「楽しむ教育」を推進するため、ICT等の先端技術を活用した学びを楽しむ授業づくりや、子どもの興味・関心を引き学習意欲の向上に繋げるクラブ活動の実践に向けた研究に取り組む教員グループの活動を支援するとともに、授業名人をリーダーとする教員グループ等の自主的な研究活動を支援し、教員の指導力向上を図る。													
【事業内容】 (1) 先端技術活用研究 ・先端技術を効果的に活用し、子どもの興味・関心を向上させ、学びを楽しむ新たな授業づくりや指導方法の研究 (2,000千円: 200千円×10件) (2) 小学校クラブ活動 ・学習への興味・関心につながり、発展的な内容を子ども達同士で追及する活動を行うクラブ活動の実践方法の研究 (750千円: 50千円×15件) (3) 若手教員学習会 ・生徒指導、学級経営、保護者対応について情報交換。アドバイザーを招聘し指導や助言を受け研究実践 (2,500千円: 100千円×25件) (4) 授業実践研究 ・教員の自己啓発や指導力向上のための指導方法の研究や児童生徒支援の研究、教材開発 (9,000千円: 200千円×15件 300千円×20件) (5) 教職大学院派遣 ・福井大学教職大学院の派遣研修教員に対する助成 (2,115千円: 141千円×15人 [入学金の1/2相当])													
【受益者】 県内教員						【想定される受益者数】 約7,000人							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 教員自主研究活動支援事業 (実績) H28年度～R1年度の4年間実施 ・H28補助総件数: 84件 ・H29補助総件数: 148件 ・H30補助総件数: 147件 ・R1補助総件数: 147件					関連事業の有無・役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	・市町単位で実施する研修会等と連携し、成果を共有					他県の状況							

## 引き出す教育・楽しむ教育実践事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏		
事業主体		教員、教員で構成する研究会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		補助											
補助率		県10/10 : (1)(2)(3)(4) 県1/2 : (5)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	16,365			繰入 16,365		教員指導力向上基金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		20,115	14,615	16,115	16,365	16,365							
2月現計予算額の推移		19,034	13,988	14,174	15,517								
決算額の推移		15,490	12,416	12,118									
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度：教員自主研究活動支援事業から「引き出す教育・楽しむ教育実践事業」に改め、補助区分の内容・補助額・補助件数を見直し、予算額を縮小。</li> <li>・R3年度：R2年度の申請状況や補助金活用実績から、小学校クラブ活動の補助件数と先端技術活用研究の補助限度額を見直し、予算額を縮小。</li> <li>・R4年度：授業名人をリーダーとする教員グループの研究活動に対して支援するため、予算を増額。</li> <li>・R5年度：授業実践研究（授業名人）区分について、申請数の実績により補助件数を増やし、予算を増額。</li> </ul>											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	研修支援フォームへの掲載成果数	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	グーグルドライブに掲載する成果数 25本 活動報告、開発した教材、学習指導案等の活動の成果を県全体に広める				
		実績 25	34	33									
活動指標	研究等申請件数	(145)	(120)	(120)	(110)	(100)	(100)	(100)	各区分の補助件数 (1)先端技術活用研究 10 (2)小学校クラブ活動 15 (3)若手教員学習会 25 (4)授業実践研究 15 (4)授業実践研究(名人) 20 (5)教職大学院派遣 15				
		実績 136	101	99	96								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・成果指標は4月に判明 ・活動指標は未達。補助上限の高い授業名人グループの研究活動への申請が多かったことが要因である。 (事業による要因) 小学校クラブ活動が募集枠15件に対し11件、若手教員学習会が募集枠40件に対し25件しか申請がなかった。一方で、令和4年度から始めた授業名人グループの研究活動が募集枠15件に対し19件の申請があった。				若手教員学習会の補助件数：40件→25件 授業実践研究の補助件数：30件→35件(授業名人をリーダーとする教員グループへの支援件数を15件→20件に増)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## スクールロイヤー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画、学校業務改善方針 ]					
[解決すべき問題・課題]  学校現場においては、指導が困難な生徒への対応や、保護者・地域からの要望・苦情等への対応が時間的にも心理的にも大きな負担となっている。学校側は法的観点を踏まえた対応が必要であるにも関わらず、適時に相談する手段を有していないために不十分・不適切な対応となり、問題が深刻化、長期化するケースも多い。						[問題・課題を表す客観的データ]  [弁護士相談件数] ・令和元年度(トライアル予算)…10件						
[事業目的]  学校が弁護士に直接相談できる体制を整備し、トラブルの未然防止や問題の早期解決を行い、教員の負担軽減を図る。												
[事業内容] (1) 学校担当弁護士による事業(福井弁護士会 子どもの権利委員会) ・各学校に担当弁護士を配置。 ・電話相談、面談相談を実施。 ・主に児童生徒に関する案件に対応する。 (例: 児童生徒指導、児童生徒同士のトラブル、いじめ、部活動、体罰、虐待、保護者対応 等)  (2) 県教育委員会顧問弁護士による相談事業(依法律事務所) ・電話相談を実施。 ・主に児童生徒に関すること以外の案件に対応する。 (例: 教職員の人事管理(処分等)、職場環境(ハラスメント等)、学校事故、近隣住民対応 等)												
[受益者] 県立学校の教員						[想定される受益者数] 約2,300人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	・39県でスクールロイヤーを配置している。(R5.7月現在)					

# スクールロイヤー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											R2 年度 経過年数			5 年
補助率	—											5 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	100				100										
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		1,325	540	540	100	100									
2月現計予算額の推移		425	170	540	100										
決算額の推移		115	80	140											
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：令和2年度実績に合わせて減額 令和5年度：令和5年度より県立学校分のみのため市町小中分減額														
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績								教員の負担軽減のための環境整備が目的であり、指標を設定することが困難						
活動指標	(目標) 実績														
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
・県立学校6件（R6.3.1現在）において、弁護士から法的観点でのアドバイスを受け、学校が抱える問題をサポートできた。 ・令和2年度からの事例を取りまとめ、市町教育委員会へ情報を提供した。（R5.4.28）				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 県立高校・県立中学校のデジタル採点システム導入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課		課長名	遠藤 正宏
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]	関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画、学校業務改善方針 ]								
[解決すべき問題・課題]  学校現場での定期考査等の採点業務について、勤務時間外まで業務が及んでおり、教員業務の負担となっている。						[問題・課題を表す客観的データ]  【教員一人あたり】 平均採点業務時間数 54時間36分/年 (定期考査1回あたりの平均採点時間 9時間 × 平均テスト回数 6.1回) ※R3.9月県立学校アンケート結果						
[事業目的] デジタル採点システムの導入により、採点と成績処理、分析にかかる時間を短縮し、教員の業務負担を軽減するとともに、分析機能の活用やGoogleClassroomとの連携により、生徒一人ひとりの弱点等を把握し、個別指導に生かす。												
[事業内容] ○デジタル採点システムを全県立高校・県立中学校(26校)へ導入する。  (1) 主な機能 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキャナで答案を読み取り、記号回答の自動採点(1文字)、記述回答の連続採点、複数教員による分散採点をPC上で実施</li> <li>・採点結果の自動集計、観点・分野別分析、集計データのエクセル出力</li> <li>・GoogleClassroomとの連携により、採点結果データを生徒用端末に返却</li> </ul> (2) 事業スケジュール(予定) <ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度: 全県立高校・県立中学校へ採点システム導入。</li> <li>R5年度: 県立高校入試へ導入するための課題検討。令和6年3月実施予定の県立高校入試で一部試験運用、課題検討。</li> <li>R6年度: デジタル採点システムへの入試対応項目の追加。令和7年3月実施予定の県立高校入試で試験運用、一부분格運用。</li> <li>R7年度: 入試対応のデジタル採点システム完成。令和8年3月実施予定の県立高校入試で本格運用。</li> </ul>												
[受益者] 県立高校・県立中学校の教諭						[想定される受益者数] 約1,400人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	情報提供を実施					他県の状況	石川県の全県立高で導入					

## 県立高校・県立中学校のデジタル採点システム導入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏			
事業主体	県				事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,980					1,980								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				1,980	1,980	1,980								
2月現計予算額の推移				1,980	1,980									
決算額の推移				1,980										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	教員一人あたりの採点業務年間平均時間削減率 (目標) 実績			(▲20%) ▲15.9%	(▲30%)	(▲40%)		(▲40%)	【教員一人あたり】 デジタル採点での採点業務年間平均時間のR3年度採点業務年間平均時間(54時間)に対する削減率					
活動指標	研修会の開催 (目標) 実績			(1) 1	(2) 2	(2)		(2)	デジタル採点の利用率を向上させるための研修会の開催					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・5年度の成果指標は令和6年4月に判明。 ・4年度の成果指標は達成できなかった。「使い方が分からない」、「使いこなせるか不安」といった未使用者が多かったことが要因。 ・5年度の活動指標は達成した。基本操作研修会を1回開催し、応用研修として基本操作に習熟した教員が多い学校において、分散採点(同一テストを複数人で採点)の説明会を1回開催した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 先端教育研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等							[ 教育振興基本計画 ]
[解決すべき問題・課題] 社会情勢の変化に伴い、教育現場のニーズは刻々と変化している。また、新学習指導要領、教育に関する大綱、第3期福井県教育振興基本計画の施行に伴い、新たな教育課題に 대응することが要請されている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・「理科が好き」 児童：県47.2%、全国49.4%、生徒：県36.9%、全国 32.3% (R4学調) ・中学校数学「データの読み取り・説明」の正答率 県37.9%、全国33.6% (R5学調) ・授業におけるICT機器の活用用途について、「調べる」90%超に対し、「考えを発表」60~70%、「他の考えを知る」「班の意見をまとめる」は50%前後と低い (R5県調査)						
[事業目的] 教育総合研究所に設けた「先端教育研究センター」において、県内外の大学教員等の専門家とともに、現在から近い将来にかけての教育課題に関する先端的な研究を進め、学校現場で活用できる具体的な指導方法の提案や教員研修への反映などにより、研究の成果を学校に還元する。												
[事業内容] 1 特別研究員の配置 研究テーマごとに、その分野に造詣の深い大学教授等を特別研究員として招聘し、研究に関して指導・助言を受けることにより研究の質・量をともに向上させ、短期間に有用な成果を創出する。  ○令和6年度研究テーマ(案) 1. STEAM教育の研究 2. データサイエンス教育に関する研究 3. デジタル・シティズンシップ教育に関する研究												
[受益者] 小学校・中学校・高校の教員および児童生徒						[想定される受益者数] 約 90,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	教育研究所・教育センターと大学との連携は全国で多数実施。 【石川県】 学力調査の分析について、金沢大学と協働研究。					



# 先端教育研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営								経過年数			8 年
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,143				1,143							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	2,551	1,614	1,428	1,266	1,143	ポジティブ教育研究・タブレット端末活用促進の縮小に伴う減						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	2,551	1,614	1,428	1,266								
決 算 額 の 推 移	2,324	1,348	1,029									
前年度までの主な増減理由	令和 2 年度、JR 料金の値上がりに伴う増額 令和 3 年度、講師派遣回数減による減額 令和 4 年度、講師派遣回数減による減額 令和 5 年度 ポジティブ教育研究の縮小に伴う減額											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	研修や講座の参加校数 (目標) (95) 実績 67	(95) 138	(228) 276	(240) 242	(100)	(362)	(555)	特別研究員が関わる研修や講座に参加する小中高校数を積算することにより、研究成果を広く学校に還元することができたと考え。STEAM教育 (35)、データサイエンス (15)、デジタルリテラシー (50)				
活動指標	教材や授業案の開発数 (目標) (5) 実績 4	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(5)	(5)	(5)					新たに開発した授業案および教材数
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
成果指標および活動指標ともに目標を達成できた。				ポジティブ教育研究およびタブレット端末活用促進については、一定の成果が見られたため、研究テーマとしては終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	123	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 新たな部活動指導体制推進事業（部活動指導員）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内・その他	部局名	教育庁	課名	教職員課		課長名	遠藤 正宏
事業主体	市町・県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  ■ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助・直営											
補助率	2/3 (国庫対象外は1/2)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画、学校業務改善方針 ]					
[解決すべき問題・課題] 教員の多忙化が課題となっている。教員の負担を軽減し、教材研究に専念できる環境をつくる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度 時間外在校等時間月80時間以上の職員数 542人						
[事業目的] 教員の負担軽減を図るため、外部人材を活用した部活動指導体制への支援を実施する。												
[事業内容] ○教員に代わって単独で部活動の指導や引率ができる部活動指導員を配置する。 また部活動休養日の拡大（平日週1日の休養日設定）や共同管理体制の導入を推進し、部活動指導の改善を図る。  (1) 市町立中学校 全69校 64,161千円 ①補助対象者 市町 ②補助内容 部活動指導員の報酬、旅費 ③補助率 2/3 ※国庫補助対象外（報酬の一部）は1/2  (2) 県立中学校（高志中学校） 1校 1,080千円  (3) 県立高校 26校 70,200千円  (4) 県立学校の部活動指導員の研修会 81千円												
[受益者] 中学校および高校の教員						[想定される受益者数] 約2,500人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域人材による学校応援事業 (役割分担) 新たな部活動指導体制推進事業 ・教員に代わり単独で部活動指導等ができる指導員を配置 地域人材による学校応援事業 ・教員業務（授業教材や印刷・配布等）を補助する支援員を配置				
市町との連携状況		中学校は、事業費の1/3（国庫補助対象外経費は1/2）を市町が負担し、市町が事業主体となり部活動指導員を配置する。				他県の状況		・スポーツ庁の地方スポーツ振興費補助金および文化庁の文化芸術振興費補助金に中学校における部活動指導員の配置がメニュー化されたことにより、他県においても活用されている。 ・担い手が不足しており、全国的にも必要とする指導員を確保できていない状況である。				

## 新たな部活動指導体制推進事業（部活動指導員）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内・その他	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏			
事業主体	市町・県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度		
事業実施方法	補助・直営													
補助率	2/3 (国庫対象外は1/2)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	135,522	27,280			108,242		地方スポーツ振興費補助金（中学校における部活動指導員の配置支援事業） 文化芸術振興費補助金（中学校における部活動指導員の配置支援事業）							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		81,021	95,645	108,286	108,367	135,522	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町の配置計画により中学校の配置時間増</li> <li>・県立高校の配置希望により配置時間増</li> </ul>							
2月現計予算額の推移		57,278	68,117	77,050	98,200									
決算額の推移		37,917	49,862	56,926										
前年度までの主な増減理由		<p>&lt;中学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30より、国庫（教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業））対象となり、実施主体が市町となったため、県が2/3補助することとなった。（国1/3、県1/3、市町1/3負担）</li> <li>・H30より全校配置</li> <li>・R2より交通費が国庫補助対象</li> </ul> <p>&lt;高校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担の多い学校から、H29年度に4校、H30年度に9校に順次増員</li> <li>・R3より部活動指導員の配置数を拡充し、13校分の複数配置を実施</li> <li>・R4より県立高校の部活動指導員を全校複数配置することによる増額</li> <li>・R5より地域スポーツ指導者配置事業の廃止による部活動指導員への研修経費の増額</li> </ul>												
[成果指標等の推移]														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	時間外在校等時間月80時間以上の職員数（人）	(0) 実績 3,744	(0) 1,012	(0) 542	(0)	(0)	(0)	(0)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外在校等時間月80時間以上の職員数をR4.3月までにゼロにする。</li> <li>・R4年度以降はゼロを維持する。「福井県学校業務改善方針」（H31.2月）</li> </ul>					
活動指標	部活動指導員の配置校数	(102) 実績 68	(102) 68	(100) 63	(96)	(96)	(96)	(96)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は4月上旬に取りまとめる予定だが、昨年度より改善傾向。本事業の調査結果によると、教材研究や会議、放課後の学習指導や生徒指導を行う時間の確保ができており、教員の負担軽減につながっている。</li> <li>・活動指標は未達。（外的要因）条件に合う人材不足のため、中学校は41校、高校は25校の配置にとどまっている。</li> <li>（事業による要因）市町の財政事情による未配置。</li> </ul>				-				<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 縮減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し		見直し額
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> その他		

## 地域人材による学校応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内・その他	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	市町・県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助・直営											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画、学校業務改善方針 ]					
[解決すべき問題・課題]  教員の多忙化が課題となっている。教員の負担を軽減し、教材研究に専念できる環境をつくる ことが必要。						[問題・課題を表す客観的データ]  令和4年度 時間外在校等時間月80時間以上の職員数 542人						
[事業目的] 地域人材を活用して教員の負担軽減を図り、道徳の教科化や小学校英語強化等、新学習指導要領の円滑な実施に向けて、教員が教材研究に専念できる環境をつくる ことで、教員の力量を高め、児童・生徒の学力向上を図る。												
[事業内容] ○教員に代わって、授業で使用する教材や各種たよりの印刷・配布等の事務を実施し、教員業務を補助する学校運営支援員を配置する。												
(1) 市町立小中学校 全244校(小学校 全183校、中学校 全61校※併設校除く) 59,245千円 ①補助対象者 市町 ②補助内容 学校運営支援員の報酬、期末勤勉手当 ③補助率 2/3								<<学校運営支援員業務例>> 授業で使用する教材や各種たよりの印刷・配布 学校のホームページ更新、写真データの加工や整理 家庭科、理科の実習、実験の準備・後始末等				
(2) 県立中学校(高志中学校) 1校								373千円				
[受益者] 小学校および中学校の教員						[想定される受益者数] 約4,500人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新たな部活動指導体制推進事業(部活動指導員) (役割分担) 新たな部活動指導体制推進事業 ・教員に代わり単独で部活動指導等ができる指導員を配置 地域人材による学校応援事業 ・教員業務(授業教材や印刷・配布等)を補助する支援員を配置				
市町との連携状況		小中学校は、事業費の1/3を市町が負担し、市町が事業主体となり学校運営支援員を配置する。				他県の状況		・文部科学省の教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)に教員業務支援員の配置がメニュー化されたことにより、他県においても活用されている。				

## 地域人材による学校応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内・その他	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏			
事業主体	市町・県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助・直営					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	2/3					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	59,618	19,862			39,756		教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		46,836	57,239	56,868	57,682	59,618	賃金単価の変更（920円→970円） 勤勉手当の支給による増額（期末手当2.4月分→期末勤勉手当4.5月分）							
2月現計予算額の推移		44,713	55,488	54,674	53,187									
決算額の推移		41,398	47,966	47,954										
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度は、小規模校における週あたりの勤務日数を週2日から週3日に変更</li> <li>・H30より、国庫（教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業））対象となった。部活動指導員と合わせ、実施主体を市町とし、県が2/3補助。 （国2/9、県4/9、市町1/3負担）また、全校配置とする。</li> <li>・H31より、賃金単価を850円に変更（最低賃金の上昇のため）</li> <li>・R2より、賃金単価を860円に変更（最低賃金の上昇のため）</li> <li>・R3より、賃金単価を900円に変更（最低賃金の上昇のため）</li> <li>・R4は、統廃合により市町小中学校数・学級数減、高志中学校に追加配置</li> <li>・R5は、賃金単価を920円に変更（最低賃金の上昇のため）</li> </ul>												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	時間外在校等時間月80時 間以上の職員数（人）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外在校等時間月80時間以上の職員数をR4.3月までにゼロにする。</li> <li>・R4年度以降はゼロを維持する。「福井県学校業務改善方針」（H31.2月）</li> </ul>					
	実績	3,744	1,012	542										
活動指標	学校運営支援員の配置校 数	(253)	(251)	(248)	(248)	(245)	(245)	(245)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校183校</li> <li>・中学校 62校（併設校除く、高志中含む）</li> </ul>					
	実績	203	204	210	212									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は4月上旬に取りまとめる予定だが、昨年度より改善傾向。本事業の調査結果によると、「教材研究や宿題等を添削できる時間が増えた」や「休み時間に子どもと向き合う時間が増えた」など教員の負担軽減につながっている。</li> <li>・活動指標は未達。 （外的要因）条件に合う人材不足等のため、212校の配置にとどまっている。 （事業による要因）市町の財政事情による未配置。</li> </ul>				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 高等学校就学支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ]				関連する県の計画等		[ ]					
【解決すべき問題・課題】 県立高等学校の授業料については、国の高等学校等就学支援金制度により、年収約910万円未満の世帯の生徒は無償となっている。県の調査結果によれば、出産を断念している一番の理由に、子育てにお金がかかりすぎることが挙げられており、少子化の要因の一つとして経済的負担が考えられる。						【問題・課題を表す客観的データ】 <結婚・子育てに関するニーズ調査(福井県, 2019)> 出産を断念している理由：子供を育てるのにお金がかかるから 62.7%						
【事業目的】 年収約910万円以上の世帯のうち、扶養する子どもが2人以上いる世帯の生徒について、授業料を無償化することにより、多子世帯の子育てにかかる費用負担を軽減する。												
【事業内容】 以下の要件を満たす世帯の生徒について、授業料の徴収を免除 (1) 所得制限により国の高等学校等就学支援金の対象とならない世帯(年収約910万円以上)※1 (2) 扶養する子どもが2人以上いる世帯 ※1 (市町村民税の課税標準額) × 6% - (市町村民税の調整控除の額) が30万4,200円以上の世帯  上記要件を満たすか否かの審査業務の委託												
【受益者】 扶養する子どもが2人以上いる世帯の生徒						【想定される受益者数】 約2,800人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県立高等学校等就学支援事業 (役割分担)  世帯年収約910万未満の世帯の生徒の授業料は、国の高等学校等就学支援金の対象				
市町との連携状況						他県の状況		・東京都 扶養する23歳未満の子どもが3人以上いる場合に授業料の半額を減免				

## 高等学校就学支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算  □ 補助金  □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,436				4,436							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						4,436						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								多子世帯の子育てにかかる経済的負担の軽減が目的であり、指標を設定することが困難			
活動指標	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		